

令和3年度（2021年度）

熊本県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

熊本県監査委員

目 次

令和3年度熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
	(1) 財政状況等について	2
	(2) 未収金の状況について	3
	(3) 財務事務の執行状況について	4
	(4) 新しいくまもと創造に向けた取組について	6

令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の方法	7
第3	審査の結果及び意見	7
第4	基金の運用状況	8

資料

第1	決算の状況	9
第2	財産	16

令和3年度

熊本県歳入歳出決算審査意見書

令和3年度 熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

令和3年度一般会計

令和3年度特別会計

熊本県中小企業振興資金特別会計

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

熊本県収入証紙特別会計

熊本県立高等学校実習資金特別会計

熊本県港湾整備事業特別会計

熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

熊本県用地先行取得事業特別会計

熊本県育英資金等貸与特別会計

熊本県林業改善資金特別会計

熊本県沿岸漁業改善資金特別会計

熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

熊本県公債管理特別会計

熊本県国民健康保険事業特別会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の対象とした令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行においては、一部において改善又は留意を要する事項が見受けられたが、預け金、差替え等や私的流用につながるおそれのある不適正な経理処理の事例は認められず、全体として予算の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的・効果的に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政状況等について

令和3年度の一般会計歳入総額は、1兆695億円余で対前年度1,061億円余の増加、歳出総額は1兆317億円余で対前年度1,049億円余の増加となった。実質収支額は対前年度21億円余減少したが、191億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、2,194億円余で対前年度29億円余の増加となっている。

前年度の決算に比べ全体的に大幅な増加となっており、熊本地震により大規模となった平成28年度を超え、過去最大の決算額となった。これは、熊本地震に加え、豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症への対応等により執行額が増加したものである。

次に、令和3年度の特別会計歳入総額は、3,372億円余で対前年度47億円余の減少、歳出総額は3,226億円余で対前年度54億円余の減少となった。実質収支額は対前年度6億円余増加し、143億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度とほぼ同額の4億円余となっている。

【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計 (単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額A	1,069,504	963,320	106,183	11.0
歳出総額B	1,031,713	926,743	104,970	11.3
歳入歳出差引額C(A-B)	37,790	36,576	1,213	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源D	18,621	15,275	3,346	21.9
実質収支額E(C-D)	19,169	21,301	2,132	10.0

【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計 (単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額A	337,239	341,978	4,739	1.4
歳出総額B	322,664	328,081	5,417	1.7
歳入歳出差引額C(A-B)	14,574	13,896	678	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源D	240	190	50	26.3
実質収支額E(C-D)	14,334	13,706	628	4.6

【 翌年度繰越額 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	219,424	216,455	2,969	1.4
特別会計	400	401	1	0.4

主な財政指標等を見ると、「財政調整用4基金残高」は、令和3年度税込等の上振れに伴い、今後行われる普通交付税の減額調整分等を一時的に基金に積み立てる必要が生じたことにより、総額640億円余と対前年度359億円余の大幅増となっている。

臨時財政対策債や熊本地震、令和2年7月豪雨関連に係る災害復旧関連事業を除く「通常県債残高」は、8,833億円余と対前年度85億円余増加したものの、1%未満の伸びとなっており、抑制基調は維持されている。

次に、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、普通交付税等経常的な一般財源収入の増加により、84.9%(対前年度7.8ポイント減)と大幅に改善している。また、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」は、7.3%(対前年度0.4ポイント減)と改善

し、「将来負担比率」は、県債管理基金等の大幅な増加により、198.3%（対前年度12.6ポイント減）と改善している。

【 主な財政指標等 】

（単位：百万円（単位未満切捨）、%、ポイント）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減（前年度比）
財政調整用4基金残高	30,924	28,172	64,089	35,917
通常県債残高	867,866	874,863	883,386	8,523
経常収支比率	94.2	92.7	84.9	7.8
実質公債費比率	8.5	7.7	7.3	0.4
将来負担比率	205.6	210.9	198.3	12.6

今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化等に的確に対応できるよう、国への財政支援を継続的に働きかけるとともに、引き続き行財政改革の取組を推進し、財源の確保を図っていく必要がある。

（2）未収金の状況について

一般会計及び特別会計を合わせた未収金（収入未済額）は、55億6,280万円余で、前年度と比較して4億680万円余（6.8%）減少している。内訳は、県税は15億2,073万円余、県税以外は40億4,206万円余となっている。

【 一般会計及び特別会計に係る収入未済額の状況 】

県税

（単位：円、%）

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県税	1,520,735,044	2,023,708,534	502,973,490	24.9
（うち個人県民税）	1,055,895,763	1,193,467,409	137,571,646	11.5

県税以外

（単位：円、%）

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	134,139,006	133,757,248	381,758	0.3
使用料及び手数料	13,133,777	14,145,441	1,011,664	7.2
国庫支出金	2,206,000	2,206,000	0	0.0
諸収入	3,892,591,149	3,795,797,630	96,793,519	2.6
（うち貸付金元利収入）	3,093,878,831	2,968,551,702	125,327,129	4.2
県税以外計	4,042,069,932	3,945,906,319	96,163,613	2.4

県税 + 県税以外

（単位：円、%）

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県税	1,520,735,044	2,023,708,534	502,973,490	24.9
県税以外	4,042,069,932	3,945,906,319	96,163,613	2.4
合計	5,562,804,976	5,969,614,853	406,809,877	6.8

ア 県税の未収金について

県税の未収金については、前年度と比較して5億297万円余(24.9%)減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例の適用が令和2年度で終了したこと等によるものである(令和2年度収入未済のうち4億2,955万円余が徴収猶予の特例適用分)。

また、個人県民税の未収金については、市町村との共同催告や併任徴収、市町村からの徴取引継等のこれまでの熱心な取組の結果、対前年度1億3,757万円余の減少と11年連続減少している。

イ 県税以外の未収金について

県税以外の未収金については、解消に向けた着実な取組により、前年度末時点の滞納案件の50件のうち、5件が解消された。しかしながら、未収金の大部分を占める諸収入のうち、中小企業振興資金の貸付金元利収入の新たな未収金発生等により、全体としては、対前年度9,616万円余(2.4%)増加している。

今後とも、歳入の確保及び負担の公平・公正の維持の観点から、個別の事情に留意しつつ、効果的な回収に努め、未収金の縮減を図っていくとともに、新規未収金の発生を未然に防止する対策を着実に講じていく必要がある。

(3) 財務事務の執行状況について

定期監査の結果

令和3年度は、年間を通じ、本庁及び地方支出機関全256機関について、定期監査を実施した。この結果、財務事務の執行については、全体としておおむね適正に処理されていたが、一部に改善又は留意を要する事項が見受けられた。事項別の課題件数は、次表のとおりである。

【 令和3年度に実施した定期監査結果 事項別課題件数 】

	行政	収入	支出	物品	財産	合計
指摘	9	1	9	7	0	26
注意	15	43	45	38	2	143
留意	15	46	50	40	8	159
意見	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0
合計	39	90	104	85	10	328

財務事務の執行における主な課題

財務事務の執行における主な課題として、以下に掲げるような事例が見受けられた。

ア 収入事務について

(ア) 県税徴収事務において誤った差押処分が発生した事例

- 県税の滞納金額より過大に債権(預金)を差押え、取り立てを行った。

(イ) 国交付金の収納未済が生じた事例

- 概算払請求時に予算令達先所属分等を含めて請求すべきところ、これを失念した結果、交付金の一部を収納できなかった事案が発生した。

イ 支出事務について

(ア) 遅延利息等が発生した事例

- 一般需用費、一般役務費の支払において、請求書の管理を怠り、複数の支払遅延が生じているものがある。
- 国庫貸付金の国への償還事務を失念し、償還が遅れたことにより、延滞金が発生した。
- 複数の所属において、電話(ファクシミリ)料金、電気料金及び委託料等の支払が遅れたことにより、遅延利息が発生した。

(イ) 契約手続に不備があった事例

- 契約期間や単独随意契約でなければならない根拠を十分に検討しないまま、単独随意契約(予定価格 10 万円以下)による短期間の同一内容の業務委託契約を多数回繰り返した。

(ウ) 源泉所得税の徴収漏れに伴い不納付加算税等を支払った事例

- 個人事業者との間で締結した業務委託契約に基づく委託料の支払の際、所得税の源泉徴収を行っていないことが判明したため、遅れて税務署へ納付した結果、不納付加算税及び延滞税が発生した。
- 過年度分の年末調整事務処理の誤りにより源泉所得税の徴収不足が生じたため、延滞税が発生した。

ウ その他

(ア) 個人情報漏えいした事例

- DV等支援対象者の転居先の住所を記載した書類を当該対象者の勤務先に郵送し、個人情報漏えいした。

前年度の監査結果と比較すると、収入事務及び支出事務に関する課題が計 44 件増加している。収入事務においては、収入調定額の誤りによる誤徴収や、収入証紙の金額誤り等による誤徴収、また、支出事務においては、支出命令の入力誤りや、債権者の誤り等に伴う誤払いなど、基礎的な確認の不徹底によるものが増加している。

これらの課題は、一義的には担当職員の不注意や理解不足に起因するものではあるが、管理監督職員のチェックなど組織的なチェック体制が不十分であることもその要因として挙げられることから、より一層の再発防止の取組が求められる。

全庁的にみると、これまでの職員削減に加え、熊本地震からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症、豪雨災害への対応を支える多様な人材（他県派遣職員、任期付職員等）の任用、新規採用職員の増等により、財務事務に不慣れな職員が増加し、財務部門が弱体化していることも課題発生の遠因として挙げられる。

課題の多くが人為的なミスであることから、このような課題の発生を防止するためには、基本的な事項の遵守の徹底が重要であると考えており、研修の充実や組織的な支援体制の強化を図る必要がある。加えて、現在進められている行政手続のオンライン化をはじめとするICTを活用した庁内の業務プロセス改革・データ利活用をより一層推進し、ミスが生じにくい環境づくりなど、財務事務の執行体制の更なる強化に取り組む必要がある。

また、令和3年度の「事務的的確・適正な執行の確保に関する評価報告書」において、2年連続で「重大な不備」として個人情報漏えい事案が報告されている。個人情報の漏えいについては、一度漏えいすると事後の対処が極めて困難であり、県民に対して大きな経済的・社会的不利益を生じさせ得るとともに、本県の社会的信用を著しく毀損するものであることから、個人情報を取り扱う事務のチェック体制、情報漏えいの防止策を検証し、各部署において更に適切に対応する必要がある。

（４）新しいくまもと創造に向けた取組について

本県では、熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という3つの困難に直面する中、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」のもと、新型コロナウイルス感染症による危機の克服とともに、2つの災害からの創造的復興を成し遂げ、さらには将来の熊本の発展につなげていくことが求められている。

加えて、世界的な原油価格・物価の高騰等により、経済の不確実性が大きく増す中、新たな課題への対応も想定されるところである。

そのため、財政運営に当たっては、安定的な財源確保や効率的な予算執行が不可欠であり、必要に応じて本県の財政負担の最小化のための制度拡充等を国に要望していくことが重要である。また、昨年10月に策定された「中期的な財政収支の試算」が示すように、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、真に必要な事業への集中と選択の徹底や将来負担も考慮した予算編成を進めるとともに、公債費の増加に備えた対応を検討するなど、将来にわたって持続可能な財政運営に取り組んでいきたい。

なお、これら3つの困難等に対し、県職員が一丸となって取り組んでいるところであるが、息の長い取組が必要であり、厳しい組織運営が今後も継続していくことが想定され、また、職員のワークライフバランスの悪化やメンタル不調職員の増加も懸念される。

コロナ禍において、在宅勤務に向けたリモートワークなどの環境整備や時差出勤等、職場の業務形態や職員の事情等に配慮した柔軟な勤務体系が充実・拡充されているところであり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、引き続き、業務に携わる職員の健康管理に十分留意していただくとともに、必要な人材の確保に尽力していただきたい。

令和3年度

定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和3年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、熊本県美術品取得基金(以下「基金」という。)である。

この基金は、熊本県立美術館の美術品の取得を円滑に行うため、昭和54年6月28日に設置されたものである。

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 基金は、設置の趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

審査の対象とした令和3年度基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、基金の運用、会計経理事務等の財務に関する事務の執行については、基金の設置の趣旨に沿って、適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の現金残高については、美術品取得を円滑に行うという当基金設立の趣旨を踏まえ、現金残高が枯渇しないよう、対策を講じる必要がある。

第4 基金の運用状況

令和3年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円、点)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
基 金	588,443,122	11,293,415	10,251,181	589,485,356
内 訳	美術品 点数	217	2	219
	美術品 金額	363,177,000	1,800,000	364,977,000
	現金・預金	78,095,385	1,042,234	68,886,438
	有価証券	147,170,737	8,451,181	155,621,918

令和3年度末における基金現在高は、589,485,356円で、基金の保管に伴う運用利息は1,042,234円となっている。

資 料

第1 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、1兆695億469万円余で前年度に比べ1,061億8,394万円余(11.0%)の増加である。
- ② 歳出総額は、1兆317億1,388万円余で前年度に比べ1,049億円7,006万円余(11.3%)の増加である。
- ③ この結果、歳入歳出差引額は、377億9,080万円余となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、191億6,909万円余の黒字となっている。

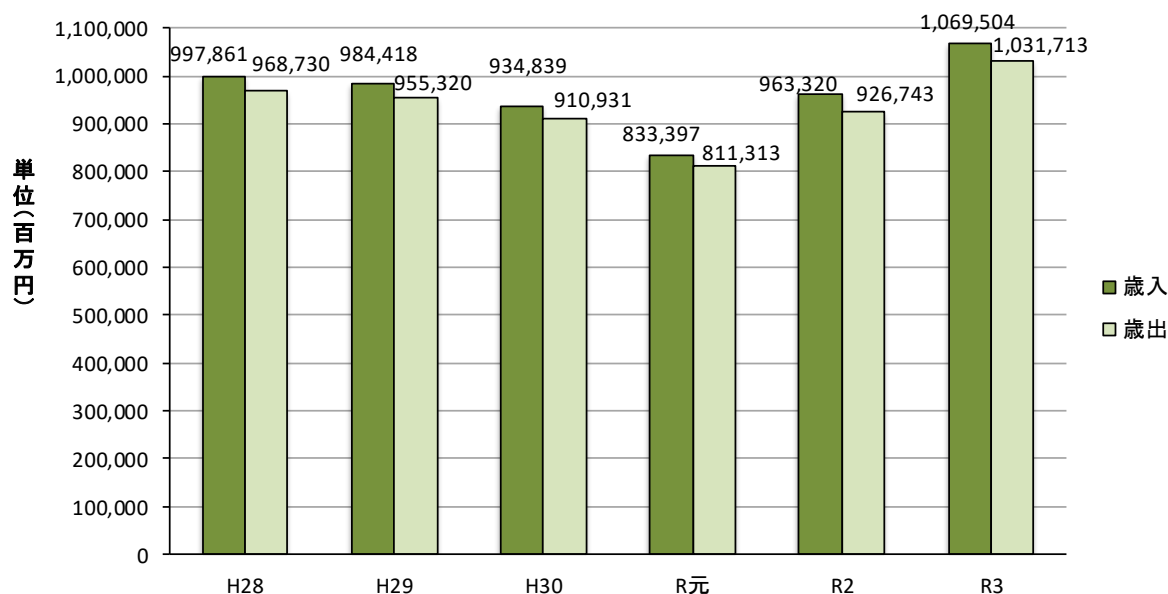
【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額A	1,069,504	963,320	106,183	11.0
歳出総額B	1,031,713	926,743	104,970	11.3
歳入歳出差引額C(A-B)	37,790	36,576	1,213	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源D	18,621	15,275	3,346	21.9
実質収支額E(C-D)	19,169	21,301	△2,132	△10.0

【 一般会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

① 歳入決算の構成等

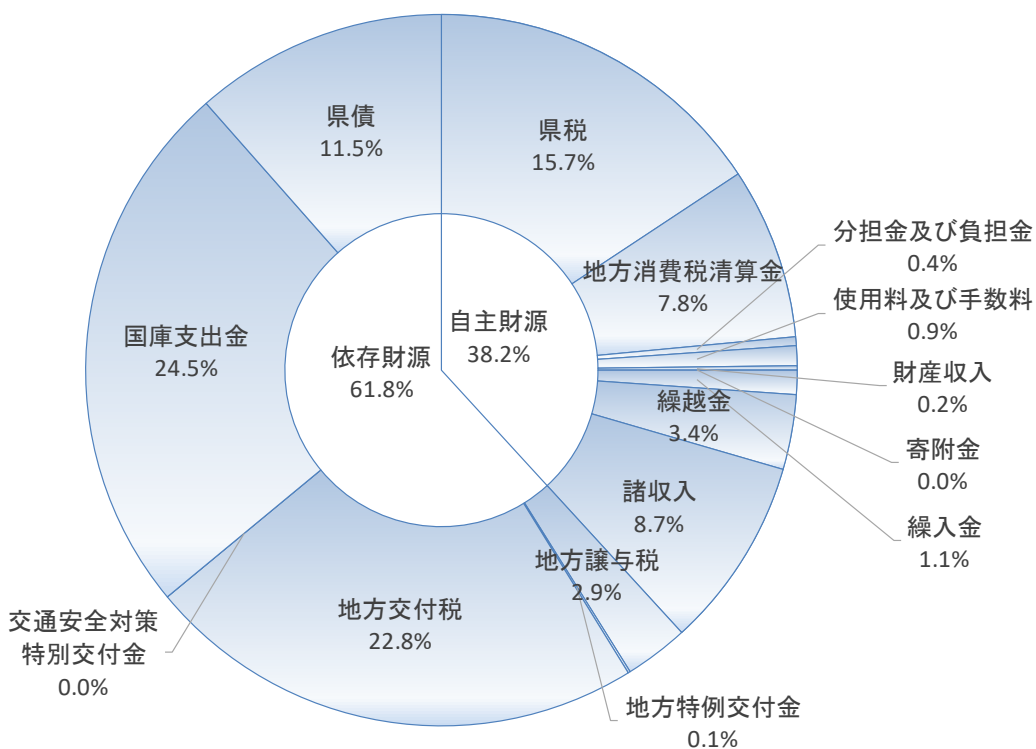
令和3年度一般会計の歳入決算の構成は、国庫支出金が歳入総額の24.5%を占め、次いで、地方交付税(22.8%)、県税(15.7%)となっている。

また、県税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源が歳入総額に占める割合は、それぞれ38.2%及び61.8%となっており、自主財源が前年度より0.3ポイント低下している。

【 自主財源及び依存財源別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
分類	款	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	県 税	167,622,516,794	15.7	154,442,441,311	16.0	13,180,075,483	8.5
	地方消費税清算金	83,301,882,992	7.8	76,695,984,338	8.0	6,605,898,654	8.6
	分担金及び負担金	4,338,938,091	0.4	4,979,355,351	0.5	△ 640,417,260	△ 12.9
	使用料及び手数料	9,179,300,342	0.9	9,281,643,121	1.0	△ 102,342,779	△ 1.1
	財 産 収 入	1,869,893,643	0.2	1,657,957,772	0.2	211,935,871	12.8
	寄 附 金	520,234,529	0.0	888,381,078	0.1	△ 368,146,549	△ 41.4
	繰 入 金	12,064,038,411	1.1	17,926,828,564	1.9	△ 5,862,790,153	△ 32.7
	繰 越 金	36,576,916,585	3.4	22,084,106,196	2.3	14,492,810,389	65.6
	諸 収 入	93,189,954,512	8.7	82,860,731,792	8.6	10,329,222,720	12.5
	計	408,663,675,899	38.2	370,817,429,523	38.5	37,846,246,376	10.2
依存財源	地 方 譲 与 税	31,048,569,010	2.9	28,167,264,009	2.9	2,881,305,001	10.2
	地方特例交付金	950,930,000	0.1	957,330,000	0.1	△ 6,400,000	△ 0.7
	地 方 交 付 税	244,278,449,000	22.8	220,277,218,000	22.9	24,001,231,000	10.9
	交通安全対策特別交付金	311,778,000	0.0	332,383,000	0.0	△ 20,605,000	△ 6.2
	国庫支出金	261,667,520,673	24.5	214,030,448,898	22.2	47,637,071,775	22.3
	県 債	122,583,768,666	11.5	128,738,670,066	13.4	△ 6,154,901,400	△ 4.8
	計	660,841,015,349	61.8	592,503,313,973	61.5	68,337,701,376	11.5
合 計	1,069,504,691,248	100.0	963,320,743,496	100.0	106,183,947,752	11.0	



② 収入未済額等の状況

ア 収入未済額

収入未済額は22億7,539万円余で、前年度に比べ5億2,954万円余(18.9%)減少している。このうち県税は、15億2,073万円余で前年度に比べ5億297万円余(24.9%)減少、使用料及び手数料は1,280万円余で前年度に比べ127万円余(9.0%)減少、諸収入は6億550万円余で前年度に比べ2,567万円余(4.1%)減少している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県 税	1,520,735,044	2,023,708,534	△ 502,973,490	△ 24.9
分 担 金 及 び 負 担 金	134,139,006	133,757,248	381,758	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	12,805,957	14,080,041	△ 1,274,084	△ 9.0
国 庫 支 出 金	2,206,000	2,206,000	0	0.0
財 産 収 入	0	0	0	-
諸 収 入	605,509,938	631,188,504	△ 25,678,566	△ 4.1
合 計	2,275,395,945	2,804,940,327	△ 529,544,382	△ 18.9

イ 不納欠損額

不納欠損額は2億5,505万円余で、前年度に比べ1,170万円余(4.4%)減少している。このうち県税は、総額2億2,874万円余で前年度に比べ2,173万円余(8.7%)減少、分担金及び負担金は346万円余で前年度に比べ113万円余(48.6%)増加、使用料及び手数料は9万円余で前年度に比べ31万円余(77.0%)減少、諸収入は2,275万円余で前年度に比べ922万円余(68.1%)増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県 税	228,745,657	250,483,674	△ 21,738,017	△ 8.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,460,980	2,328,339	1,132,641	48.6
使 用 料 及 び 手 数 料	95,100	413,335	△ 318,235	△ 77.0
諸 収 入	22,757,428	13,536,808	9,220,620	68.1
合 計	255,059,165	266,762,156	△ 11,702,991	△ 4.4

(3) 歳出決算の状況

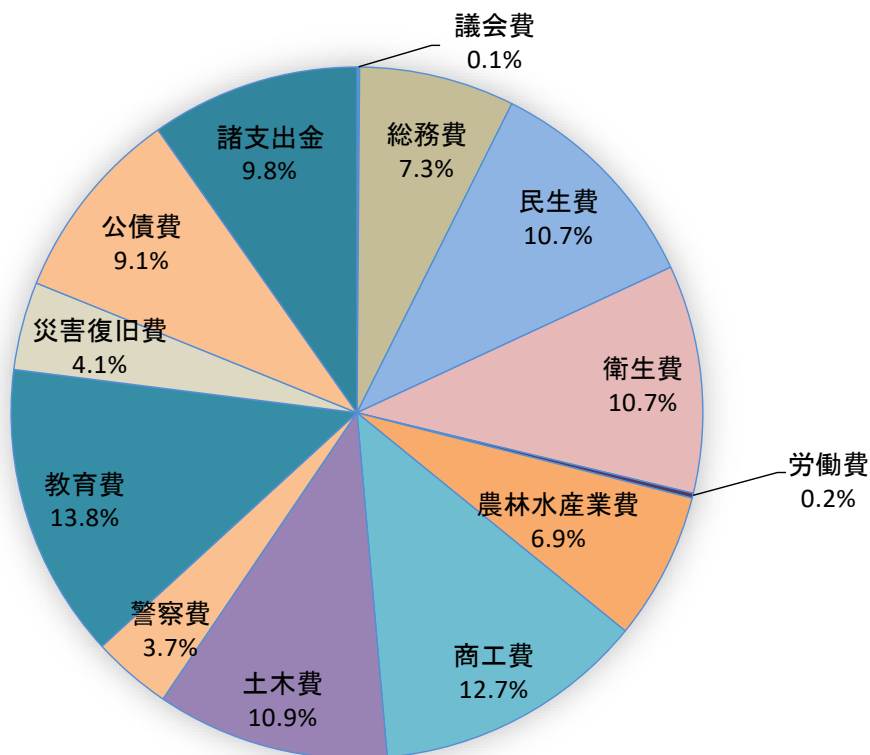
① 歳出決算の構成等

令和3年度一般会計の歳出決算の構成は、教育費が歳出総額の13.8%を占め、次いで、商工費(12.7%)、土木費(10.9%)の順となっている。

【 款別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	1,260,781,164	0.1	1,298,269,161	0.1	△ 37,487,997	△ 2.9
総務費	75,008,465,307	7.3	44,396,381,830	4.8	30,612,083,477	69.0
民生費	110,316,422,574	10.7	125,510,539,295	13.5	△ 15,194,116,721	△ 12.1
衛生費	109,978,526,681	10.7	88,701,579,338	9.6	21,276,947,343	24.0
労働費	2,359,863,623	0.2	2,481,875,631	0.3	△ 122,012,008	△ 4.9
農林水産業費	71,160,732,330	6.9	66,351,363,283	7.2	4,809,369,047	7.2
商工費	131,356,188,380	12.7	92,276,399,183	10.0	39,079,789,197	42.4
土木費	112,211,968,537	10.9	100,546,500,808	10.8	11,665,467,729	11.6
警察費	38,354,679,752	3.7	39,447,894,729	4.3	△ 1,093,214,977	△ 2.8
教育費	142,398,198,937	13.8	137,206,179,900	14.8	5,192,019,037	3.8
災害復旧費	42,534,436,638	4.1	40,415,140,327	4.4	2,119,296,311	5.2
公債費	94,152,092,741	9.1	93,967,882,915	10.1	184,209,826	0.2
諸支出金	100,621,532,914	9.8	94,143,820,511	10.2	6,477,712,403	6.9
合計	1,031,713,889,578	100.0	926,743,826,911	100.0	104,970,062,667	11.3



2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、3,372億3,907万円余で前年度に比べ47億3,923万円余(1.4%)の減少である。
- ② 歳出総額は、3,226億6,440万円余で前年度に比べ54億円1,739万円余(1.7%)の減少である。
- ③ 各特別会計における決算収支の状況は、歳入歳出差引額及び実質収支ともに15会計のうち12会計が黒字、3会計が収支ゼロとなっている。特別会計全体の歳入歳出差引額は、145億7,466万円余となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、143億3,405万円余の黒字となっている。

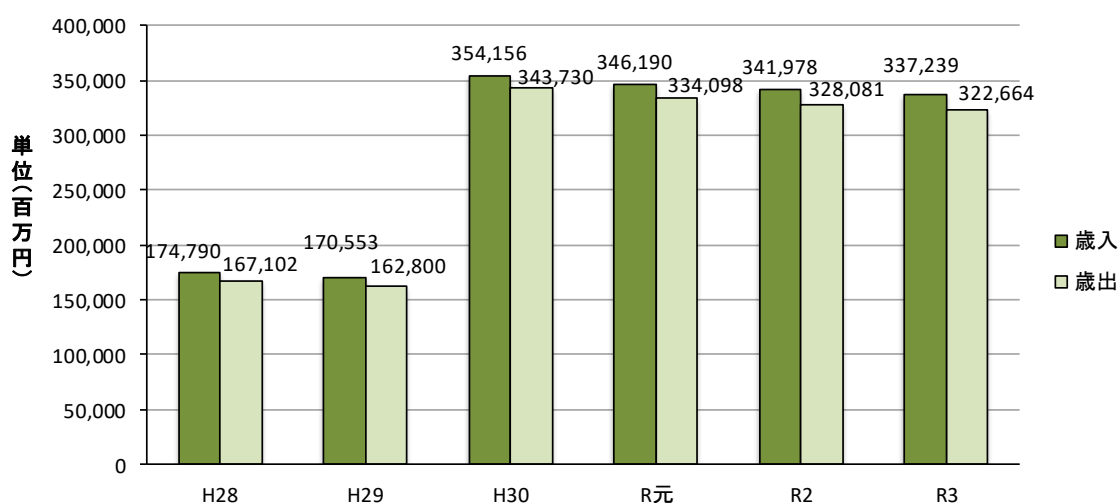
【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額A	337,239	341,978	△ 4,739	△ 1.4
歳出総額B	322,664	328,081	△ 5,417	△ 1.7
歳入歳出差引額C(A-B)	14,574	13,896	678	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源D	240	190	50	26.3
実質収支額E(C-D)	14,334	13,706	628	4.6

【 特別会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

【 特別会計別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	686,278,576	826,558,866	△ 140,280,290	△ 17.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	213,405,651	205,467,188	7,938,463	3.9
収入証紙特別会計	2,826,596,054	2,785,916,263	40,679,791	1.5
熊本県立高等学校実習資金特別会計	387,903,206	344,983,725	42,919,481	12.4
港湾整備事業特別会計	3,478,525,799	3,381,981,357	96,544,442	2.9
臨海工業用地造成事業特別会計	1,246,911,201	1,156,868,990	90,042,211	7.8
用地先行取得事業特別会計	474,813,724	789,006,517	△ 314,192,793	△ 39.8
育英資金等貸与特別会計	3,613,840,903	3,072,470,698	541,370,205	17.6
林業改善資金特別会計	1,305,484,947	1,216,441,542	89,043,405	7.3
沿岸漁業改善資金特別会計	629,968,408	563,605,941	66,362,467	11.8
市町村振興資金貸付事業特別会計	2,820,808,233	2,858,878,070	△ 38,069,837	△ 1.3
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,035,614,619	381,159,414	1,654,455,205	434.1
熊本県のテック株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計	2,843,198,072	2,904,796,837	△ 61,598,765	△ 2.1
公債管理特別会計	110,696,154,155	123,974,255,512	△ 13,278,101,357	△ 10.7
国民健康保険事業特別会計	203,979,568,556	197,515,912,231	6,463,656,325	3.3
合 計	337,239,072,104	341,978,303,151	△ 4,739,231,047	△ 1.4

(3) 収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	327,820	65,400	262,420	401.3
諸 収 入	3,287,081,211	3,164,609,126	122,472,085	3.9
合 計	3,287,409,031	3,164,674,526	122,734,505	3.9

(4) 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	-
諸収入	114,910,528	756,900	114,153,628	15,081.7
合計	114,910,528	756,900	114,153,628	15,081.7

(5) 歳出決算の状況

【 特別会計別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	476,322,478	612,794,318	△ 136,471,840	△ 22.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	71,076,499	80,678,171	△ 9,601,672	△ 11.9
収入証紙特別会計	2,557,469,670	2,530,432,144	27,037,526	1.1
熊本県立高等学校実習資金特別会計	269,435,709	248,061,062	21,374,647	8.6
港湾整備事業特別会計	3,238,905,959	3,115,551,597	123,354,362	4.0
臨海工業用地造成事業特別会計	210,531,471	65,609,712	144,921,759	220.9
用地先行取得事業特別会計	474,813,724	706,188,090	△ 231,374,366	△ 32.8
育英資金等貸与特別会計	538,991,814	697,870,588	△ 158,878,774	△ 22.8
林業改善資金特別会計	516,647,460	453,807,223	62,840,237	13.8
沿岸漁業改善資金特別会計	459,637	10,648,406	△ 10,188,769	△ 95.7
市町村振興資金貸付事業特別会計	1,508,321,074	826,009,837	682,311,237	82.6
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,801,535,076	53,893,838	1,747,641,238	3242.7
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計	2,843,198,072	2,904,796,837	△ 61,598,765	△ 2.1
公債管理特別会計	110,696,154,155	123,974,255,512	△ 13,278,101,357	△ 10.7
国民健康保険事業特別会計	197,460,539,374	191,801,195,596	5,659,343,778	3.0
合計	322,664,402,172	328,081,792,931	△ 5,417,390,759	△ 1.7

第2 財産

1 公有財産

(1) 土地・建物

土地・建物の管理状況は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区分	土地(地積)				建物(延面積)			
	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高
行政財産	25,159,824.53	18,241.86	64,871.56	25,113,194.83	2,277,958.66	10,687.56	22,372.48	2,266,273.74
普通財産	69,801,404.11	322,134.95	150,309.01	69,973,230.05	169,698.04	5,387.07	5,310.36	169,774.75
合計	94,961,228.64	340,376.81	215,180.57	95,086,424.88	2,447,656.70	16,074.63	27,682.84	2,436,048.49

ア 行政財産の土地・建物

(単位: m²)

区分	土地(地積)	建物(延面積)
本庁舎	106,644.24	127,022.96
その他の警察(消防)施設	410,249.07	122,651.05
行政機関その他の施設	5,071,562.62	228,788.50
学 校	5,826,962.79	961,806.86
公共用財産 公 営 住 宅	723,254.38	533,337.81
その他の施設	12,974,521.73	292,666.56
合 計	25,113,194.83	2,266,273.74

イ 普通財産の土地・建物

(単位: m²)

区分	土地(地積)	建物(延面積)
職員 宿 舎 等	290,767.90	127,454.46
貸 付 財 産	2,265,668.64	9,286.45
山 林	64,707,611.77	0.00
その他の土地・建物	2,709,181.74	33,033.84
合 計	69,973,230.05	169,774.75

(2) その他の公有財産

土地・建物以外の公有財産の管理状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高	
		増加高	減少高		
山 林	県 有 林	74,994,046.77 m ²	738,038.00 m ²	452,782.00 m ²	75,279,302.77 m ²
	分 収 林	31,192,385.60 m ²	0.00 m ²	211,656.00 m ²	30,980,729.60 m ²
動 産	船 舶	5 隻	0 隻	0 隻	5 隻
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮 棧 橋	5 個	0 個	0 個	5 個
物 権	地 上 権	31,192,744.33 m ²	6,605.00 m ²	211,656.00 m ²	30,987,693.33 m ²
	地 役 権	1,641.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	1,641.00 m ²
無 体 財 産 権	242 件	73 件	1 件	314 件	
有 価 証 券	514,500,000 円	0 円	0 円	514,500,000 円	
出 資 に よ る 権 利	37,298,401,720 円	11,624,000 円	141,888,758 円	37,168,136,962 円	

2 物 品

物品の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		受入高	払出高	
普通自動車	334 台	28 台	14 台	348 台
車小型自動車	411 台	29 台	46 台	394 台
大型特殊自動車	99 台	3 台	2 台	100 台
両軽自動車	278 台	26 台	15 台	289 台
小 計	1,122 台	86 台	77 台	1,131 台
機械器具類	3,946 個	231 個	141 個	4,036 個
美術品等	4,506 点	238 点	0 点	4,744 点
合 計	9,574	555	218	9,911

3 債 権

債権の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増加額	減少額	
一般貸付金	175,403,244	3,265,007	3,681,056	174,987,196
負 担 金	14,961,589	0	1,391	14,960,198
不動産売払代	0	0	0	0
返 還 金	4,278	295	4,227	346
受 託 費	0	0	0	0
合 計	190,369,111	3,265,302	3,686,674	189,947,740

4 基金

基金の管理状況は、次表のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
財政調整基金	有価証券	1,156,505千円	76,216千円	1,232,722千円
	現金	613,693千円	△ 68,026千円	545,667千円
災害基金	有価証券	1,350,481千円	89,000千円	1,439,481千円
	現金	716,626千円	△ 79,436千円	637,190千円
県退職手当基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	0千円	0千円	0千円
災害救助基金	備蓄物品	47,760千円	274千円	48,034千円
	有価証券	484,801千円	31,247千円	516,049千円
	現金	257,257千円	△ 28,827千円	228,430千円
県有施設整備基金	有価証券	69,197千円	28,128千円	97,324千円
	現金	36,719千円	6,362千円	43,081千円
県債管理基金	有価証券	65,748,891千円	4,722,975千円	70,471,866千円
	現金	74,889,306千円	△ 694,756千円	74,194,551千円
県立高等学校実習基金	有価証券	37,881千円	△ 3,064千円	34,817千円
	現金	20,102千円	△ 4,690千円	15,412千円
育英資金貸与基金	有価証券	125,037千円	7,626千円	132,663千円
	現金	66,350千円	△ 7,626千円	58,724千円
熊本港周辺海域漁業振興基金	有価証券	73,285千円	△ 73,285千円	0千円
	現金	38,889千円	△ 38,889千円	0千円
介護安定化基金	有価証券	1,420,393千円	97,304千円	1,517,697千円
	現金	753,724千円	△ 81,912千円	671,813千円
地域福祉基金	有価証券	742,019千円	23,336千円	765,354千円
	現金	393,748千円	△ 54,962千円	338,786千円
美術品取得基金	美術品	363,177千円	1,800千円	364,977千円
	有価証券	147,171千円	8,451千円	155,622千円
	現金	78,095千円	△ 9,209千円	68,886千円
環境保全基金	有価証券	54,073千円	△ 5,595千円	48,478千円
	現金	28,694千円	△ 7,235千円	21,459千円
幹線道路整備基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	0千円	0千円	0千円
ふるさと水と土基金	有価証券	904,784千円	47,768千円	952,552千円
	現金	480,119千円	△ 58,470千円	421,649千円
林業担い手育成基金	有価証券	136,559千円	△ 3,968千円	132,590千円
	現金	72,464千円	△ 13,773千円	58,691千円
国民健康保険広域化等支援基金	有価証券	345,988千円	25,596千円	371,584千円
	現金	183,597千円	△ 19,114千円	164,483千円
森林整備地域活動支援交付金基金	有価証券	38,656千円	3,573千円	42,229千円
	現金	20,512千円	△ 1,820千円	18,693千円

基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
水森とみどり基金	有価証券	75,927千円	4,774千円	80,701千円
	現金	40,290千円	△ 4,568千円	35,722千円
産業廃棄物税基金	有価証券	139,222千円	40,464千円	179,686千円
	現金	73,878千円	5,661千円	79,538千円
永青文庫常設展示振興基金	有価証券	39,762千円	△ 2,073千円	37,689千円
	現金	21,099千円	△ 4,416千円	16,683千円
緑の基金	有価証券	368,223千円	18,828千円	387,051千円
	現金	195,396千円	△ 24,066千円	171,329千円
後期高齢者医療基金	有価証券	2,795,146千円	184,206千円	2,979,352千円
	現金	1,483,230千円	△ 164,412千円	1,318,818千円
ふるさとくまもと基金	有価証券	2,440,332千円	△ 1,057,346千円	1,382,986千円
	現金	1,294,949千円	△ 682,767千円	612,182千円
五木村振興基金	有価証券	143,621千円	3,080千円	146,701千円
	現金	76,212千円	△ 11,274千円	64,938千円
安心子ども基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	1,000,954千円	24,228千円	1,025,182千円
消費者行政基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	114千円	△ 114千円	0千円
森林整備促進及び林業等再生基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	274,495千円	△ 274,495千円	0千円
私学振興基金	有価証券	36,809千円	△ 7,356千円	29,453千円
	現金	19,532千円	△ 6,495千円	13,037千円
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	有価証券	7,289千円	△ 7,289千円	0千円
	現金	3,868千円	△ 3,868千円	0千円
世界チャレンジ支援基金	有価証券	25,464千円	9,973千円	35,437千円
	現金	13,512千円	2,174千円	15,686千円
農用地利用集積等推進基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	858,372千円	△ 180,293千円	678,079千円
地域医療介護総合確保基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
	現金	7,025,964千円	1,212,213千円	8,238,177千円
球磨川流域復興基金	有価証券	2,153,958千円	12,117千円	2,166,075千円
	現金	1,142,987千円	△ 184,168千円	958,819千円

基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
国民健康保険財政安定化基金	有価証券	3,917,796 千円	71,036 千円	3,988,832 千円
	現金	2,078,958 千円	△ 313,291 千円	1,765,667 千円
熊本地震復興基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
	現金	25,492,058 千円	△ 3,276,791 千円	22,215,267 千円
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
	現金	2,555,913 千円	△ 696,895 千円	1,859,018 千円
くまモン活躍基金	有価証券	130,664 千円	77,928 千円	208,592 千円
	現金	69,336 千円	22,998 千円	92,334 千円
森林環境譲与税基金	有価証券	16,331 千円	72,655 千円	88,986 千円
	現金	8,666 千円	30,724 千円	39,390 千円
ふるさとくまもと応援寄附基金 (まち・ひと・しごと創生寄附金)	有価証券	86,617 千円	15,413 千円	102,030 千円
	現金	45,963 千円	△ 799 千円	45,164 千円
新型コロナウイルス感染症対応 金融支援基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
	現金	0 千円	4,125,911 千円	4,125,911 千円
奨学金返還支援基金	有価証券	0 千円	92,269 千円	92,269 千円
	現金	0 千円	40,843 千円	40,843 千円
環境保全基金(災害等廃棄物)	有価証券	0 千円	254,402 千円	254,402 千円
	現金	0 千円	112,612 千円	112,612 千円
ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
	現金	0 千円	0 千円	0 千円